

要改善団体の取組状況（平成18年3月末現在）

	ページ
1 宮城県土地開発公社	1
2 株式会社東北ハンドレッド	2
3 財団法人宮城県地域振興センター	2
4 仙台臨海鉄道株式会社	3
5 阿武隈急行株式会社	3
6 くりはら田園鉄道株式会社	3
7 財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	4
8 財団法人宮城県文化振興財団	4
9 財団法人慶長遣欧使節船協会	5
10 財団法人宮城県国際交流協会	7
11 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	6
12 社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	6
13 財団法人みやぎ産業振興機構	8
14 株式会社テクノプラザみやぎ	8
15 宮城県職業能力開発協会	9
16 財団法人宮城勤労者いこいの村	9
17 財団法人仙台勤労者職業福祉センター	9
18 財団法人みやぎ産業交流センター	9
19 株式会社仙台港貿易促進センター	9
20 社団法人宮城県国際経済振興協会	9
21 社団法人宮城県物産振興協会	10
22 社団法人宮城県観光連盟	10
23 社団法人宮城県農業公社	10
24 宮城県農業会議	10
25 社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会	11
26 社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	11
27 株式会社宮城県食肉流通公社	11
28 宮城県土地改良事業団体連合会	12
29 財団法人みやぎ林業活性化基金	12
30 社団法人宮城県林業公社	13
31 社団法人宮城県漁業無線公社	14
32 財団法人宮城県水産公社	14
33 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	15
34 社団法人宮城県建設センター	16
35 宮城県道路公社	16
36 財団法人宮城県フェリー埠頭公社	16
37 財団法人石巻湾漁業振興基金	17
38 財団法人仙台湾漁業振興基金	17
39 宮城県開発株式会社	17
40 仙台空港ビル株式会社	18
41 仙台エアカーゴターミナル株式会社	18
42 財団法人宮城県下水道公社	19
43 宮城県住宅供給公社	20
44 財団法人宮城県建築住宅センター	20
45 財団法人宮城県スポーツ振興財団	21
46 財団法人宮城県文化財保護協会	21

平成17年度 公社等外郭団体改革計画の取組状況

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
1	宮城県土地開発公社	経営改善又は県との関与の見直し	<p>○新しい経営健全化計画に基づく改善を実施する。</p>	H16～	<p>□公有地取得等の事業量の確保</p>	<p>平成17年度の主な取組状況</p> <p>(1)農事業及び市町村事業(土地開発公社のない市町村)の確保に向け、県と土地開発公社が連携して取組んだ。</p> <p>(2)下愛子公共関連用地(公社直接処分地)の売却(処分面積/0.60ha、売却額/約368百万円)</p> <p>(3)国による国営みちのく社の湖畔公園用地の再取得(処分面積/22.54ha、再取得額/約665百万円)</p> <p>(4)代行事業として、国から用地国債事業(鳴瀬川中流部改修事業、国道108号-国連4号拡幅工事等)について、平成18年度以降の内示があった。</p> <p>(1)岩沼矢野目工業団地の売却(処分面積/0.02ha、売却額/約5百万円)</p> <p>(2)総合木材加工センター用地(未成土地)全部を県に寄付(処分面積/0.71ha)</p> <p>(3)大和町三畑地区集団移転先地用地の売却(処分面積/1.24ha、売却額/約107百万円)</p> <p>(4)仙台北部中核工業団地の売却(処分面積/3.14ha、売却額/約417百万円)</p> <p>(5)第二仙台北部中核工業団地の売却(処分面積/0.24ha、売却額/約27百万円)</p> <p>(6)大和流通団地の売却(処分面積/0.66ha、売却額/約104百万円)</p> <p>(7)蔵王向山工業団地の売却(処分面積/0.74ha、売却額/約61百万円)</p> <p>(1)下愛子公共関連用地(賃貸面積/0.18ha)、塩釜地区公共施設用地(賃貸面積/0.26ha)、岩沼矢野目工業団地(賃貸面積/3.90ha)の賃貸</p> <p>(2)塩釜地区公共施設用地(使用承諾面積/0.13ha)、岩沼矢野目工業団地(使用承諾面積/1.15ha)の使用承諾継続</p> <p>(1)平成17年4月1日付けで組織を見直し、これまでの2部5課体制を1事務局3課体制にし、職員数も2人削減した14人体制(非常勤職員含む)とし、人件費の削減を図った。</p> <p>(2)公社保有会議室(自治会館4階内)の他団体への長期貸付けにより経費の節減を図った。</p> <p>(3)岩沼矢野目工業団地の借入金償還及び借換により、年間利息の圧縮(約13,750千円⇒約6,100千円)を図った。</p>
			<p>○新しい経営健全化計画を策定する。</p> <p>●県の職員派遣を終了する。</p>	H15～H16	<p>(新しい経営健全化計画の策定(平成16年5月))</p>	
			<p>●県の職員派遣を終了する。</p>	H14	<p>(平成14年度末で派遣終了)</p>	

(注)公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、○印は団体が主体的に実施する事項、●印は県が主体的に実施する事項

No.	団体名	改善区分	改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
4	仙台臨海鉄道株式会社	出資者の立場からの経営改善の働きかけ	○社外等外郭団体改革計画の改善内容 ○短期中期経営目標の設定により、収入の確保を図るとともにコスト削減に努める。	H13～	□計画性をもった経営の実践、収益を高めるための営業活動を行う。	積極的に営業活動をし、輸送貨物の確保に努めた。 発送量 724千トン(前年度比 98%) 到着量 173千トン(" 112%) 中継貨物量 10千トン(" 77%) 計 907千トン(" 100%)
5	阿武隈急行株式会社	出資者の立場からの経営改善の働きかけ	○常勤従業員の不補充 ○職員数の削減 ○人件費等の見直し	H13～ ①H12～H16 ②H17 H14～	□ホームページの活用により営業活動の充実を図る。 □常勤従業員1人の不補充と役員報酬の削減 ①定年後職員を嘱託雇用し、雇用調整を行う。 ②嘱託職員数の見直しを行う。 □給与等の見直し及び平成18年度に向けた検討 □有人駅業務委託の検討 □事務事業の効率的執行	徹底した諸経費の削減に努めたが、内燃動力費等の増があり営業経費を平成16年度対比101%の603,607百万円とした。 ホームページの活用し、営業活動の充実を図った(取扱貨物の種類、輸送区間、ご利用方法、施設・設備概要、貨物駅所在地を掲載)。 常勤従業員の1人不補充(平成13年6月～)と役員報酬の削減(平成14年4月～)を継続 (1)平成13年4月から嘱託雇用を実施 職員数 平成15年度 90人(うち嘱託6人) → 平成16年度 88人(うち嘱託12人) (2)嘱託職員の削減実施 平成16年度 12人 → 平成17年度 9人 (1)平成17年度の給与等の見直し(賞与1か月分削減) (2)平成18年度に向けた給与等の見直し案(職種別3職種を一般職に統合し、職種別5職種を3職種に統合し、係長職平均5,200円引下げ、以下同様に補佐職9,700円、課長職12,300円、次長職15,300円)を作成し、取締役会で承認された。 (3)有人駅業務委託実施(御町駅、やながわ希望の森公園前駅、槻木駅の業務をH17.4.1から実施し、駅業務員5名を削減) (4)経営健全化5か年計画により、平成15年度比、3.9%の節減を実施した。 (平成15年度 47,920千円 → 平成17年度 46,036千円(3.9%節減))
6	くりはら田園鉄道株式会社	出資者の立場からの経営改善の働きかけ	○空きスペースの貸し出しによる収益増を図る。 ○利用者確保を図る。 ○会社経営診断 ○沿線町及び利用者代表者等で構成する「くりはら」運行対策検討協議会」を設置し、存続問題についての検討を行っている。 ●鉄道運行維持費補助金を廃止する。 ○くりはら田園鉄道の石越駅の無人化により経費の節減を図っている ○●鉄道事業廃止に伴う諸課題の検討	S63～ H17～ H15～ H13～H16 H16～ H13～ H17	□駅の空きスペースの活用。 □定期利用者優遇の強化 □企画チケットの拡充 □ホームページ等によるイベント等の広報 □平成15年度の経営診断の結果を受け、平成17年3月に策定した長期経営計画に基づき、各主要課題実施プロジェクトに取り組み □平成19年3月末まで運行し、鉄道事業を廃止することが決定した。 □鉄道運行中の平成18年度まで運行費を補助し、平成19年度から補助金廃止と決まった。 □経費節減	御町駅、梁川駅、丸森駅の空きスペースを有償貸付(平成17年度貸付料 2,707,000円) (1)定期利用者優遇の強化 平成17年11月から通学定期割引延長定期「プラス2」の発売 (2)企画チケット 夏休み親子周遊切符の発売 (3)ホームページへのイベント等情報の掲載 平成17年10月から長期計画の主要課題として、「利用者の確保・拡大」「安全性の確保と施設の保全・改修・更新」「効率的な人員体制の構築と給与等制度の見直し」「徹底した経費の節減」「サービスの向上と社員資質の向上」を掲げ、平成17年度計画分について実施した。

平成17年度 公社等外郭団体改革計画の取組状況

(注) 公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、○印は団体が主体的に実施する事項、●印は県が主体的に実施する事項

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
7	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	経営改善又は県との関与の見直し	<p>○清掃業務、警備業務等の委託は原則として競争入札とする。</p> <p>○徹底した管理運営コストの削減を実施する。</p> <p>○事業費財源となる財団運営資金寄付金の増加を図る。</p> <p>○事業収入増加策の検討を行う。</p>	H14～ H15～ H16～ H17	<p>○従来、随意契約していた清掃業務、警備業務及びエレベーター保守点検業務について、平成14年度から、警備業務は平成15年度から実施済)</p> <p>○印刷物等について、自ら作成、印刷</p> <p>○栗原市、登米市所管の自然観察施設の管理運営受託に向けて両市に働きかけを行う。</p> <p>○来館者や周辺市に寄付の働きかけを行う。(平成15年度寄付金創設)</p> <p>○国(環境省)の委託事業について、打合せを実施</p>	<p>平成17年度の主な取組状況</p> <p>・清掃業務、警備業務及びエレベーター保守点検業務において、それぞれ複数業者を指名し、競争入札を実施した。 平成13年度 3,477千円 → 平成17年度 2,562千円) (清掃業務 平成14年度 587千円 → 平成17年度 176千円) (警備業務 エレベーター保守点検業務 平成15年度 579千円 → 平成17年度 151千円)</p> <p>(1)資料、パンフ等について、簡易印刷機を使用し、経費の削減を図った。 (2)管理運営受託に向け、両市に働きかけを行った。この結果、栗原市所管施設の指定管理者として指定される見込みとなった。 ・会社、個人からの寄付及び募金箱により、年間379千円の寄付金が寄せられた。(平成17年度未までの寄付金額累計:1,857千円)</p> <p>(1)環境省とフラックバス駆除モデル事業の委託契約(5,252千円)を締結した。 (2)民間事業者が募集する環境に係る助成金事業の交付決定を受け、今年度、助成金(3,000千円)を受領した。 (自主鑑賞事業) 自主鑑賞事業収入 (平成16年度(7事業8公演)62,194千円 → 平成17年度(8事業9公演)46,124千円)</p> <p>(イ)平成17年 6月25日 鼓童公演 (ロ)平成17年 7月 4日 ドイツ室内管弦楽団演奏会 (ハ)平成17年 7月 9日 松竹大歌舞伎公演 (ニ)平成17年 8月28日 N響メンバ―によるサマーコンサート2005 (ホ)平成17年10月10日 エンディ・ピアノリサイタル (ヘ)平成17年11月20日 けんみん"1000円"コンサート (ト)平成17年11月25日 狂言への誘い公演 (チ)平成17年12月14日 ソノス・ハンドベル・アンサンブル クリスマスコンサート</p>
8	財団法人宮城県文化振興財団	県の業務委託等の在り方を見直し	<p>○収支バランスに一層留意した催事を継続実施する。</p>	H13～ H15～	<p>○自主鑑賞事業の収入確保の実施</p> <p>○舞台技術職員の退職不補充による外部委託の継続実施</p> <p>○利用サービス向上に努める。</p>	<p>舞台技術職員 平成16年度 1人 → 平成17年度 1人</p> <p>新規登録団体数 4月～6月 4団体(1) 7月～9月 1団体(1) 10月～12月 0団体(1) 1月～3月 1団体(3) ※()は、前年度実績。</p> <p>利用者数等 平成16年度 6人 → 平成17年度 3人(平成15年度 7人 → 平成16年度 6人)</p>
			<p>○舞台業務の外部委託を行っており、継続実施する。</p>	H15～	<p>○ミーティングルームの利用促進</p>	<p>利用人数 46(34) 36(20) 36(19) 47(29)</p>
			<p>●県の派遣職員を段階的に削減する。</p>	H14～	<p>○派遣職員を段階的に削減し、財団等と打合せを実施。</p>	<p>平成16年度 6人 → 平成17年度 3人(平成15年度 7人 → 平成16年度 6人)</p>

No.	団体名	改善区分	改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
9	財団法人慶長遣欧使節船協会	経営改善又は関係の見直し	<p>公社等外郭団体改革計画の改善内容</p> <p>○北関東・東北各県の旅行代理店への集客キャンペーンを実施しており、継続実施する。</p> <p>○周辺市町の施設と連携した集客イベントを実施する。</p> <p>○魅力ある特別展を開催しており、継続実施する。</p> <p>●県の(財)慶長遣欧使節船協会公益事業費補助金及びコミュニケーションショップ運営費貸付金を削減</p> <p>○ミュージアム観覧料金の見直し(引き下げ)を行う。</p> <p>○入場者の確保</p>	<p>H12～</p> <p>H13～</p> <p>H9～</p> <p>H14～</p> <p>H16</p> <p>H17</p>	<p>□旅行代理店等訪問 95箇所</p> <p>□サン・ファン祭りの実施 □サン・ファン感謝デーの実施</p> <p>□毛利コレクション展(平成17年10月7日～11月14日)</p> <p>□補助金3%, 運営費貸付金2,000千円削減 (平成16年度に実施済)</p> <p>□年間 91,000人</p>	<p>旅行代理店等訪問 72箇所</p> <p>(1)サン・ファン祭りの実施(平成17年5月21日～22日) (2)サン・ファン感謝デーの実施(各月実施)</p> <p>毛利コレクション展(平成17年10月7日～11月14日) 期間来館者 11,672人</p> <p>補助金11%, 運営費貸付金2,000千円の削減 補助金 平成16年度 5,645千円→平成17年度 5,000千円 運営費貸付金 平成16年度 4,000千円→平成17年度 2,000千円</p> <p>入場者 86,907人(平成16年度実績 90,702人(前年比95.8%))</p>

平成17年度 公社等外郭団体改革計画の取組状況

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール (平成16年度に実施済)	平成17年度の主な取組状況
11	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	統合	<p>公社等外郭団体改革計画の改善内容</p> <p>○県としては、経営改善を行うとともに、(社福)宮城県福祉事業団及び(財)宮城いきいき財団との統合について、統合することが望ましい。</p> <p>●県の財政支出について、必要な見直しを行う。</p>	H17 H14～	<p>○県補助金の縮減などを検討し、その内容を平成18年度予算に反映させる。</p>	<p>平成17年度の主な取組状況</p> <p>平成18年度の県補助金、委託料について、総額で前年度比10%の削減を行った (平成17年度 4,050,987千円→平成18年度 3,710,050千円) (廃止) 民生バス運行事業他 5事業 平成17年度 22,732千円 (削減) 明るい長寿社会づくり推進事業他 14事業 (平成17年度 663,327千円→平成18年度 415,643千円) 県立施設管理委託業務 (平成17年度 3,104,799千円→平成18年度 3,015,971千円) (新設 拡充) 介護支援専門員実務研修事業他 4事業 (平成17年度 102,854千円→平成18年度 121,802千円)</p>
12	社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	経営改善又は関係の見直しの見直し	<p>○福祉三団体統合後の取組について</p> <p>●母子健康支援センター事業を廃止し、措置助産は、県が医療機関を指定して実施する。</p> <p>●県立乳児院を将来的に廃止し、民設・民営化方式での実施を検討する。</p>	H17 H13 H13～	<p>○市町村社協等への支援を実施する。</p> <p>○関係団体とのネットワーク化に向けた検討を行う。</p> <p>(平成13年度に実施済)</p>	<p>(1)市町村社協に対し会長等による訪問支援を行い、役員の意識改革を実施した。</p> <p>(2)市町村社協とのネットワーク強化に向け、コンサルティングを実施したほか、「自立支援法」に伴う市町村事業の変化などについて研修を実施(3カ所)した。</p>

(注)公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、○印は団体が主体的に実施する事項、●印は県が主体的に実施する事項

平成17年度 公社等外郭団体改革計画の取組状況

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成14・15年度に実施済	平成17年度の主な取組状況
10	財団法人宮城県国際交流協会	経営改善又は関係の見直し	<p>公社等外郭団体改革計画の改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県の協会運営等補助金及び留学生里親促進委託料を削減す ○短期的には、人件費の縮減、県補助金の削減を行う。 ○人員削減や事業規模の縮小などによる経営改善ではなく、組織の効率化や財務内容の見直しなどで改善を進める。 ●受益者負担を原則として事業収入の増加策を実施する。 	<p>H14・15</p> <p>H16～</p> <p>H16～</p> <p>H17</p>	<p>平成17年度スケジュール</p> <p>(平成14・15年度に実施済)</p> <p>□県職員の派遣停止を視野に入れつつ、組織の効率化を図るべく現在の2課制見直しを検討す</p> <p>□民間や他団体等の資金の活用を視野に入れ、多文化共生事業などタイムリーな事業の企画に取り組む。</p> <p>□新たな事業及び受益者負担の効果を検証し、次年度以降の展開に反映させる。</p>	<p>平成17年度の主な取組状況</p> <p>県職員派遣数の減と組織の効率化を図るための1課制導入を平成19年度から行うことも視野に入れ、平成18年度にその詳細を詰めることとした。</p> <p>(1)自治体国際化協会の補助金を活用し、外国籍児童生徒支援ネットワーク構築事業を実施した。</p> <p>(2)平成18年度に外国人児童生徒支援事業(クレア補助金活用)を立ち上げることとした。</p> <p>事業収入の拡大と在住外国人支援事業の新たな展開を図るため、外国人向け就職スキルアップセミナー等就職支援事業の立ち上げを視野に入れ、平成18年度においては在住外国人就職支援に向けた調査事業を実施することとした。</p> <p>国際理解教育支援事業 平成17年度収入額 845,000円 平成16年度収入額 440,000円 MIA日本語講座 平成17年度収入額 1,662,925円 平成16年度収入額 1,508,625円 日本語ボランティア養成講座 平成17年度収入額 172,400円</p> <p>国際理解教育支援事業については、平成16年度と同程度の派遣回数となり単価アップをした効果がでた。一方、日本語講座については受講者数が1割程度減となり期待した事業収入の伸びは見られなかった。</p>
			<p>●会員増加策及び特定公益増進法人の再認定を受け寄付金募集策について、積極的な取組を検討する。</p>	H17	<p>□会員増加策と寄付金募集策について検討を進めるとともに、取組を実施する。</p>	<p>(1)各種会議や他団体主催イベントの場等で積極的なPRを行ったほか、協会トップによる勧誘活動を実施した。</p> <p>(2)会員増加に向けて努力したが、退会を防げず平成17年度目標は未達成となった(平成17年度末の会員数 目標288会員 → 実績239会員)。</p>

No.	団体名	改善区分	改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
13	財団法人みやぎ産業振興機構	経営改善又は関係との見直し	<p>公社等外郭団体改革計画の改善内容</p> <p>●県の財政支出の検証を行い、必要な見直しを行う。</p>	H14～	<p>□新事業体系によるミッション事業の実施</p> <p>□特定資産の有効活用等について関係機関と調整</p> <p>□事務事業の見直しについて関係者と検討</p> <p>□調整及び検討の結果を踏まえ次年度事業実施方針の確立</p>	<p>(1)みやぎ方式による「創業」「経営革新」の支援の方策として、「起業家育成講座」「実践経営塾」「みやぎビジネススマーケット」による支援を行っており、その活動が高い評価を得て日本新事業支援機関協議会(JANBO)から全国で2番目に表彰を受けた。</p> <p>(2)自動車産業特別支援プロジェクト(プロジェクト)チームによる自動車関連産業と県内企業との取引拡大等に繋がる活動を行った(岩手県との合同展示商談会の開催等)。</p> <p>(3)東北経済産業局と地域産業活性化基金及び技術振興基金の取組について協議を開始した。</p> <p>(4)プロジェクトJチームの体制強化(市場開拓専門員の設置)、緊急経済産業再生戦略事業として始めた販路開拓(セールスレップ)事業の継続、機械設備貸与事業の利用促進策として、「格付け運動型金利制度」に引き続き、対象物件に中古・リース物件を追加することを決定した。</p>
14	株式会社テクノプラザみやぎ	出資者の立場からの経営改善の働きかけ	<p>●県の派遣職員を段階的に削減する。</p> <p>○収入等の改善に向け研究室賃料の減免措置運用の見直しを行う。</p> <p>○受託事業・賃貸事業等において、より採算性を重視した事業を実施しており、継続実施する。</p>	H17～ H14～ H12～	<p>□平成18年度派遣職員の体制を確定する。</p> <p>□退去テナントの予定を事前に把握し空室期間の短縮を図る(改善内容とズレ?新たな項目立てなど)。</p> <p>□各受託事業の採算見直しを徹底化する。</p> <p>□賃貸事業関連諸経費の継続的圧縮を図る。</p>	<p>緊急経済産業再生戦略事業が終了することから平成18年度の派遣職員を1人減員する予定とした。 (平成17年度4人→平成18年度3人)</p> <p>(1)年度内に一時的に入居率が低下したが営業強化に努めその後入居率は改善した(平成17年度末研究室入居率94.0%)。</p> <p>(2)一定の条件を満たした入居継続先については契約更改時に減免措置の延長適用の措置を講じた。</p> <p>(1)収益確保可能であることを確認したうえで事業を受託した(調査事業収入16百万円、相収入7百万円を確保した)。</p> <p>(2)人件費を含む一般管理費総額の圧縮を図った(一般管理費実績:平成16年度152百万円、平成17年度145百万円、前年度比7百万円削減)。</p> <p>(3)リース契約更新時に機能面を維持しながら支払総額圧縮を図った(LAN関連費等実績:平成16年度6百万円、平成17年度4百万円、前年度比2百万円削減)。</p>
			○給与等の削減	H12～	□前年比人件費総額の抑制を図る。	対前年度比168千円削減し人件費増加を抑止した。
			○経費の削減	H11～	□人件費以外の一般管理費並びに事業費の削減を行う。	(1)事業費は前年度比2百万円削減した。 (2)人件費を除く一般管理費を昨年比7百万円削減した。

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
15	宮城県職業能力開発協会	経営改善又は県との見直しの関与の見直し	○会員の拡大を図ることにより自主財源の増大を図る。 ○技能検定試験の検定者の拡大を図ることにより自主財源の増大を図る。	H14～ H14～	<input type="checkbox"/> 職業能力開発関係未加入団体に対する加入促進を図る。 <input type="checkbox"/> 関係業界団体等へのPR等により受検の動向を図る。 <input type="checkbox"/> 業務の再点検を行うとともに、業界団体のニーズ把握に努める。	<p>平成17年度の主な取組状況</p> <p>文書及び訪問による加入促進を実施したが、結果として4団体減少した(平成16年度181団体→平成17年度177団体)。</p> <p>(1)関係機関への受検勧奨を行ったが、前期技能検定試験受検申請者数は、対前年度同期比2.1%減(△35人)の1,599人となった。 (2)後期も積極的に受検勧奨を行った結果、受検申請者数が前年度同期比6.5%増(+90人)となり、平成17年度全体では、対前年度比1.8%増(+55人)の3,068人となった。また、平成18年度実施に向け関係団体・事業所(90)からニーズの把握を行い実施職種の拡大等に努めた。</p>
16	財団法人宮城勤労者いこいの村	国の特殊法人改革を踏まえた見直し	○国の特殊法人改革の動向を踏まえ、関係行政機関と協議の上、経営計画の策定の中で検討する。	～H17	<input type="checkbox"/> 「いこいの村乗駒」の運営について、当該団体が指定管理者に指定されたことから、制度の趣旨に合致するよう法人の在り方について関係市町と協議を行う。 <input type="checkbox"/> 口市町村合併により大崎市となることに伴う、役員体制等について、財団、関係市町と協議する。	<p>(1)サービス向上及び管理経費節減について、栗原市及び財団と意見交換を行った。また、8月からホームページ上で施設案内、問合せ・空室状況・お得意プラン等の各種施設情報、他、財団の事業報告・事業計画・財務状況等の情報を公開した。 (2)旧鳴子町長に替えて鳴子総合支所長に理事職を依頼することで調整・合意し、新役員体制の整備を図った。</p>
17	財団法人仙台勤労者職業福祉センター	経営改善又は県との見直しの関与の見直し	○国の特殊法人改革の動向を踏まえ、関係行政機関と協議の上、経営計画の策定の中で検討する。	～H17	<input type="checkbox"/> 施設の運営方針、役員の内り方について仙台市と協議する。	<p>(1)財団担当者等に対して、必要に応じ指導助言を行うとともに、仙台市担当者との見交換を行った。 (2)平成17年度の経営目標については、ホール事業についてはキャンセル等により目標に達しなかった(目標245日307,500人→実績233日256,600人)が、会館事業については宿泊等部門の落込みを宴会部門がカバーし目標を上回る(目標2,345件246,410人→実績2,423件249,025人)ことが出来た。</p>
18	財団法人みやぎ産業交流センター	統合	○県としては、(株)仙台港貿易促進センターと統合(事務局統合)することが望ましい。	H17目標	<input type="checkbox"/> 事務局統合検討会議の開催	<p>(1)県における平成19年度の指定管理者募集方法等の検討状況を注視した。 (2)団体の存亡に関わる指定管理者制度移行への対応を最優先したため、今年度の事務局統合の取組は見送った。</p>
19	株式会社仙台港貿易促進センター	統合	○県としては、(財)みやぎ産業交流センターと統合(事務局統合)することが望ましい。	H17目標	<input type="checkbox"/> 事務局統合検討会議の開催	<p>みやぎ産業交流センターの指定管理者指定状況を注視した。</p>
20	社団法人宮城県国際経済振興協会	経営改善又は県との見直しの関与の見直し	●北海道及び北東北3県の動向を踏まえ、広域連携の可能性について検討を行う。	H14～ H16～	<p>(平成15年度:観光分野で山形県と共同事業を実施)</p> <input type="checkbox"/> 広域連携事業の実施	<p>(1)山形県とソウル事務所を共同化し、ソウル国際食品展示会に共同出展した(平成17年11月2日～11月5日)→3社参加、商談件数52件 ※本県分) (2)岩手県と大連事務所を共同開所し、大連商談会を共同開催した(平成17年10月17日)→3社参加、商談件数40件 平成18年3月15日、16日→15社参加、商談件数174件 ※本県分)。</p>

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
21	社団法人宮城県 物産振興協会	統合	○県としては、(社)宮城県観光連盟と統合することが望ましい。	H17目標	□両団体の会員レベルでの検討を行う。	(社)宮城県物産振興協会の内部検討機関である企画財政委員会において、(社)宮城県観光連盟との統合について望ましくないと結論が出された。
22	社団法人宮城県 観光連盟	統合	○県としては、(社)宮城県物産振興協会と統合することが望ましい。	H17目標	□両団体の会員レベルでの検討を行う。	(1)統合問題検討委員会を開催し、連盟における平成18年度以降の事業規模及び会費についての方向性を決め、理事会、総会に提案することを決定した。 (2)平成20年10月から12月まで実施される大型観光キャンペーンへの取組が喫緊の課題であり、統合に関しては、早急の解決は困難である。しかし、「物産」は大きな観光資源の一つであることから、事業の推進に当たっては、ともに連携を図っていく。
23	社団法人宮城県 農業公社	県の業務委託等の在り方の見直し	○組織及び業務の縮小 ○職員定数の削減	H14～ ～H17	□1室1局制(53名体制)、事業規模49.7億円余による業務を執行する。 □平成13年度に策定した事業計画(公社改革プラン)に基づく事業執行を行う。	スケジュールどおりに取り組んだ(平成16年度 事業規模 55億円 → 平成17年度 49.7億円)。 職員削減目標の88.9%達成 目標 27人減 77人(平成12年度末)→50人(平成20年度末まで) 平成17年度までの実績 24人減の53人
24	宮城県農業会議	国の特殊法人改革を踏まえた見直し	●農地保有合理化事業について は、市町村段階での農地保有合理化法人の条件・環境の整った地域において、段階的に当該法人へ事業を移行する。 ●県職員派遣を終了。	H14～ H13	□農地保有合理化事業・農地流動化担当者会議及び農地保有合理化法人連絡協議会に参加し、合理化事業実施の啓発を行う。 (平成13年度末で終了)	(1)平成17年12月2日に開催された「農地保有合理化事業・農地流動化担当者会議」に農業振興課から1名、各地方振興事務所から各1名が出席した。 (2)平成18年1月17日に開催された「農地保有合理化法人連絡協議会」に農業振興課から2名が出席し、県内における農地保有合理化法人資格取得等に関する情報の提供を行った。
	宮城県農業会議	国の特殊法人改革を踏まえた見直し	○事業評価を実施する。	H14～	□事業評価を実施する。	ソフト事業について事業評価を実施した。 研修等事業への参加者 目標1,500人→実績2,137人 農業法人設立数 目標10法人→実績13法人 農業青年金事業に係る研修への参加者 目標300人→実績372人 いずれも目標を上回る事ができた。
			○組織機構等の合理化を図るため組織制度検討会を設置して検討する。	H14～	□組織検討委員会での検討を行う。	平成17年6月から平成18年2月までの間に8回の検討委員会を開催し、検討結果を報告書として取りまとめ農業会議会長に提出した。 組織構成の見直しとして、市町村合併や農業委員数の減少を踏まえ常任会議員定数を30人から27人とする、財政の見直しとして、賛助員からの賛助拠出金について5%減とする等の見直しを行った。

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
25	社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会	経営改善又は関係との見直しの関係	○管理経費負担金収入を確保する。 ○経営基盤強化を図りつつ他団体との統合についても将来的な課題として検討していく。	H14～	□肉牛及び肉豚の価格差補てん契約頭数の維持・拡大を図る。	肉豚の契約頭数は、廃業があったことにより、0.6%(4,827頭)の減少となったものの、肉牛が6.7%(181頭)増加したことから、管理経費負担金収入8,849千円(49千円の減)は確保できた。
26	社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	経営改善又は関係との見直しの関係	○経営基盤強化を図りつつ他団体との統合についても将来的な課題として検討していく。	H13	□常勤従業員の報酬を据え置くとともに、通信運搬費、消耗品費等の事務経費支出の節減に努める。	(1)役員報酬は、据え置くことで総会の了承を得た。 (2)事務経費は前年対比で10%程度削減できた(平成16年度 8,899千円→平成17年度 8,059千円)。
27	株式会社宮城県食肉流通公社	出資者の立場からの経営改善の働きかけ	○と畜卒を最終的に豚換算1,450頭/日に拡大する。 ○部分肉カット部門、内臓部門の完全外注化を行う。 ○製造経費の削減を図る。 ○受託処理加工料金の改定等により取支改善を図る。	H14～ H15～ H14	□と畜処理・部分肉加工処理頭数の増加を図る。 (平成14年度に部分肉カット部門を完全外注化) □汚泥処分料の節減を図る。 (平成14年6月にと畜料を改定。)	(1)常勤従業員の報酬を据え置いた。 (2)事務経費の節減に努めた。(平成16年度 20,984千円→平成17年度 19,815千円) 生産の落ち込みや販売不振による委託頭数の回復が見られず、前年度比豚換算のと畜頭数で、13,226頭、部分肉処理で、9,554頭の減少となった。 (平成16年度と畜頭数 271,939頭/年(1,133頭/日) → 平成17年度 258,713頭/年(1,078頭/日)) (平成16年度 部分肉処理 121,269頭 → 平成17年度 111,715頭)
						汚泥処理機導入により汚泥重量が減少したため、処分料の節減が図られた。 (平成16年度 24,468千円 → 平成17年度 17,716千円)

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
28	宮城県土地改良事業団体連合会	経営改善又は関係との見直しの関係との見直し	<p>○業務改善検討委員会を設置し、経費削減策を検討し実施している。</p> <p>●県の委託について、民間で行えるものと団体でなければできないものに分離して発注しており、今後その方針を継続する。</p>	H11～	<p>平成17年度スケジュール</p> <p><input type="checkbox"/>業務の効率化 <input type="checkbox"/>経費の削減 <input type="checkbox"/>顧客サービスの改善</p> <p><input type="checkbox"/>委託事業の精査を行う。</p>	<p>平成17年度の主な取組状況</p> <p>(1)農村総合整備協議会の解散(13団体)を行った。 (2)支部経費の削減を行った(平成16年度 7,930千円→平成17年度 6,900千円 対前年比87.0%)。 (3)ホームページのリニューアルを実施し、随時、更新を行っている。 (4)ISO9001を更新登録した。</p> <p>昨年度以前から継続して分離発注を実施した。また、民間コンサルタントへの委託が馴染まない業務の明確化を図り、詳細な運用方針を定め、平成17年度末に係機関へ通知した。</p> <p>計画書策定や事業効果算定等の業務のうち、宮城県土地改良事業団体連合会(以下「土地連」という。)でしか行えないもの→土地連 土地連以外のもの→民間コンサルタント 土地連への委託金額 (平成16年度 401,616千円→平成17年度 284,647千円 対前年比70.9%)</p>
29	財団法人みやぎ林業活性化基金	経営改善又は関係との見直し	<p>●県の財政支出の検証を行い、必要な見直しを行う。</p> <p>○平成12年度から林業事業体に対し事業ニーズ調査を実施し、中期計画に反映させる。</p> <p>○既存事業の評価と見直しを行い、「森林整備担い手対策基金」と団体基金との役割分担を明確にし、中長期計画を策定する。</p> <p>●研修内容の見直し等により、県の研修事業補助金を削減する。</p>	H14～	<p>○県の補助金の見直しを行う。</p>	<p>補助金の見直しを行なった。 土地連への補助金額 (平成16年度 補助金 326,391千円→平成17年度 補助金 270,814千円 対前年比83.0%)。</p> <p>県条例基金で実施していない次の事業を効率的に実施した。 (イ)事業主の負担する社会保険、退職金共済制度の掛金の一部助成による就労条件改善対策事業 (ロ)アドバタイザーによる事業者の相談事業、雇用情報の提供、就業前林業体験学習等の実施による地域林業雇用改善促進事業 (ハ)林業就業希望者等に対して体験林業等に関する募集活動及び森林整備活動による体験林業・交流活動事業</p> <p>林業担い手育成確保対策事業を県営事業とした。 これにより研修事業補助金額は0円となり、目標を達成した。</p>

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況																																																																																																																	
30	社団法人宮城県林業公社	農の業務委託等の在り方の見直し	<p>公社等外郭団体改革計画の改善内容</p> <p>○組織及び業務の縮小を図る。</p>	H12～	<p>○新組織の体制を検討する。</p> <p>○施業見直しによる事業費の縮減を行う。</p> <p>○施設管理受託事業の方向性等の検討を行う。</p>	<p>平成17年度の主な取組状況</p> <p>(1)施設管理事業の縮小に伴う総務部定員の減員及び今後の収穫期への対応のため業務部定員の増員を検討した。</p> <p>(2)施業内容の見直しを行った(下刈り、除伐時の機械使用率の見直し。歩道、作業路刈り払い時の集積・搬出の廃止。)</p> <p>(3)指定管理者の申請を行うとともに、指定管理者の指定に伴い、職員配置の検討を行った(平成17年度受託4施設から平成18年度以降受託1施設に縮小。職員を今後、収入に向けた取り組みが必要とされる分取林事業に充当)。</p>																																																																																																																	
<p>施業見直しによる直接事業費の縮減(単位:千円) 施業体系の見直し(H18から適用)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H17実績</th> <th>H13実績</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下刈り時の機械使用率</td> <td>118.6</td> <td>102.0</td> <td>118.6</td> <td>102.0</td> <td>118.6</td> <td>102.0</td> <td>118.6</td> <td>102.0</td> <td>118.6</td> </tr> <tr> <td>除伐時の機械使用率</td> <td>180.2</td> <td>169.1</td> <td>180.2</td> <td>169.1</td> <td>180.2</td> <td>169.1</td> <td>180.2</td> <td>169.1</td> <td>180.2</td> </tr> <tr> <td>歩道除草の集積・搬出廃止</td> <td>0.033</td> <td>0.018</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>作業路除草の集積・搬出廃止</td> <td>0.068</td> <td>0.020</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>組織の見直し</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部署</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務部</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>業務部</td> <td></td> <td>8</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>企画部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業部</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>常勤職員数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>							項目	H17実績	H13実績	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	下刈り時の機械使用率	118.6	102.0	118.6	102.0	118.6	102.0	118.6	102.0	118.6	除伐時の機械使用率	180.2	169.1	180.2	169.1	180.2	169.1	180.2	169.1	180.2	歩道除草の集積・搬出廃止	0.033	0.018								作業路除草の集積・搬出廃止	0.068	0.020								部署	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	総務部		4	4	16	16	16	16	16	業務部		8	8	9	7	7	7	7	企画部									営業部									職員数	28	27	27	25	23	23	23	15	常勤職員数	1	1	1	1	2	2	2	2
項目	H17実績	H13実績	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18																																																																																																														
下刈り時の機械使用率	118.6	102.0	118.6	102.0	118.6	102.0	118.6	102.0	118.6																																																																																																														
除伐時の機械使用率	180.2	169.1	180.2	169.1	180.2	169.1	180.2	169.1	180.2																																																																																																														
歩道除草の集積・搬出廃止	0.033	0.018																																																																																																																					
作業路除草の集積・搬出廃止	0.068	0.020																																																																																																																					
部署	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18																																																																																																															
総務部		4	4	16	16	16	16	16																																																																																																															
業務部		8	8	9	7	7	7	7																																																																																																															
企画部																																																																																																																							
営業部																																																																																																																							
職員数	28	27	27	25	23	23	23	15																																																																																																															
常勤職員数	1	1	1	1	2	2	2	2																																																																																																															
<p>スケジュールどおりに取り組んだ。</p>																																																																																																																							
<p>○職員の新規採用を停止する。</p>																																																																																																																							
<p>○現行方式の新植面積の縮小・凍結を行う。</p>																																																																																																																							
<p>○平成18年度借換の是非の検討を行う。</p>																																																																																																																							
<p>○豊林漁業金融公庫資金借換による金利軽減</p>																																																																																																																							
<p>●県職員の派遣終了 (平成13年度末で終了)</p>																																																																																																																							
<p>借換実績(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H10</th> <th>H13</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借換額</td> <td>970</td> <td>460</td> <td>458</td> <td>454</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>利払込額</td> <td>180</td> <td>280</td> <td>281</td> <td>240</td> <td>991</td> </tr> </tbody> </table>								H10	H13	H15	H16	計	借換額	970	460	458	454	2,282	利払込額	180	280	281	240	991																																																																																															
	H10	H13	H15	H16	計																																																																																																																		
借換額	970	460	458	454	2,282																																																																																																																		
利払込額	180	280	281	240	991																																																																																																																		

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
31	社団法人宮城県漁業無線公社	経営改善又は見直しの関与の見直し	<input type="checkbox"/> 他県漁業無線局との統合の可能性を検討する。 <input type="checkbox"/> 未収利用料金の回収を促進する。 <input type="checkbox"/> 職員の新規採用を停止している。 <input type="checkbox"/> 収益が見込まれる有無線接続事業による陸船間通信サービス等を提供する。	H14～ H13～ H13～ H16～	<input type="checkbox"/> 一部地域で実施されている業務提携・統合について情報収集を行う。 <input type="checkbox"/> 電話や文書による督促及び直接訪問による回収を行う。 <input type="checkbox"/> 県からの納入依頼書を送付する。 <input type="checkbox"/> 人件費の抑制を図る。	<p>北陸地域及び長崎県が実施している他県との業務提携・統合の実態について調査を実施し、業務提携に要する費用及び業務内容について確認した。</p> <p>随時、回収に努めたほか、分割納入も実施した。 (平成16年度未回収額57,110,383円うち、回収額8,348,968円) (平成17年度未回収額71,471,595円のうち、18,812,596円欠損処分)。</p> <p>平成17年4月から職員給料の1.5%の削減を行うとともに、給料表の見直しを行い、平成16年度と同様に千円未満を切捨てて支給した。</p> <p>平成17年4月の通信士会において、陸船間通信サービスのPRR活動を実施した。</p>
32	財団法人宮城県水産公社	経営改善又は見直しの関与の見直し	<input type="checkbox"/> 職員体制の強化により団体の自立的運営を図る。 <input type="checkbox"/> 種苗生産・放流事業における受益者(漁業者等)負担体制を強化する。 <input type="checkbox"/> 漁協等関係団体からの運営支援を確保する。 <input checked="" type="checkbox"/> 県の栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減する。	H14～ H15～ H13～ H14～	<input type="checkbox"/> 正職員の採用を行わない。 <input type="checkbox"/> 遊漁者等に協力を要請し、賛助会員としての加入を促進する。 (平成15年度末で終了) <input type="checkbox"/> 栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減する。	<p>スケジュールどおりに取り組んだ。</p> <p>平成17年度に17団体の新規加入があり、計20団体が賛助会員となった。</p> <p>スケジュールどおりに取り組んだ。 (平成16年度 9,344千円→17年度 7,200千円)</p>

No.	団体名	改善区分	改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
33	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	出資者の立場からの経営改善の働き掛け	<p>公社等外郭団体改革計画の改善内容</p> <p>○コスモス構想に関わる東北7県の産・学・官において団体の担うべき役割と経営の在り方について検討する。</p> <p>○資金投入リスクのより少ない方法での研究開発支援制度を検討し導入する。</p> <p>○入居率の向上及び敷地の賃賃による不動産賃料の増収及び、同等の研究開発事業等への積極的参加による各種受託料等の増収を図っており、継続実施する。</p>	H14～	<p>□組織整備後の新体制による活動の推進を行う。</p>	<p>(1)取締役数を15名から9名に削減するとともに、常勤役員を4名から5名に増員し、執行体制の強化を行った。</p> <p>(2)新執行体制(上記、執行体制の強化及びスリム化)によるタイムリーな取締役会開催と支援施策の実践を行った。</p>
			<p>○資金投入リスクのより少ない方法での研究開発支援制度を検討し導入する。</p>	H13～	<p>□研究開発支援制度の運用を行う。</p>	<p>研究シーズを基に試作段階レベルまで到達している東北地域の産学共同の研究会やプロジェクト、ベンチャー企業等を対象に事業化を促進する観点から新事業創出グループ育成事業を実施し、東北6県及び新潟県の推薦により応募された案件の中から厳選し、特に事業化により近いテーマに対して、対象件数18件、総額約13百万円の支援を行った。</p>
			<p>○入居率の向上及び敷地の賃賃による不動産賃料の増収及び、同等の研究開発事業等への積極的参加による各種受託料等の増収を図っており、継続実施する。</p>		<p>□入居及び土地賃賃の営業活動を推進する。 □国が実施する研究開発事業等への参画及びR&D(リサーチ&開発メント)会社の研究開発成果品の販売を行う。</p>	<p>(1)入居企業の増床を支援するため、鉄筋プレハブ2階建(建物面積198.74㎡、延床面積397.48㎡)の社屋を増築することにより賃貸施設を拡充するとともに、入居テナントの確保を行った。</p> <p>(2)国の研究開発補助事業3件(経済産業省所管地域新生コンソーシアム研究開発事業、総交付金額389百万円)、研究調査事業1件(経済産業省所管産学連携製造中核人材育成事業(F/S調査)、受託金額5百万円)を新たに受託した。</p>
			<p>○人件費及び一般管理費の削減</p>		<p>□人件費及び一般経費削減を行う。</p>	<p>(1)一部出向者の解除に伴う人件費の削減(61,249千円/平成16年度→56,207千円/平成17年度)を行った。</p> <p>(2)営業活動全般における効率化等により、営業費用を203,397千円から192,030千円へと効率的に圧縮した。</p>

平成17年度 公社等外郭団体改革計画の取組状況

		(注) 公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、○印は団体が主体的に実施する事項、●印は県が主体的に実施する事項				
No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
34	社団法人宮城県建設センター	県の業務委託等の在り方の見直し	<p>○職員の新規採用の停止</p> <p>●民間と競合する分野の県の委託業務について、団体への委託や統一性が求められるものなど、公益性の高いものに限定する。</p>	H11～ H14～	<p>□新規採用の停止を継続する。</p> <p>□業務委託の検討を踏まえ、民間への発注を実施する。</p>	<p>スケジュールどおりに取り組んだ。</p> <p>平成16年度に引き続き、委託業務の民間発注に取り組んだ。 平成17年度の成果(実績数値)は以下のとおりである。 (イ)県委託額・・・202,774千円(平成16年度実績 192,530千円 平成15年度実績 300,486千円) (ロ)再委託率・・・4.0%(平成16年度実績 1.2%、平成15年度実績 18.5%)</p>
35	宮城県道路公社	経営改善又は県の関与の見直し	<p>○組織を再編し、職員の新規採用を停止</p> <p>○借入金の繰り上げ償還を行っている。</p>	H12～ H11～H16	<p>□職員の新規採用を停止する。</p> <p>(平成16年度までに実施済)</p>	<p>スケジュールどおりに取り組んだ(職員数 平成15年4月1日現在27名、平成16年4月1日現在24名、平成17年4月1日現在22名、平成18年4月1日現在21名)。</p>
36	財団法人宮城県フェアリー埠頭公社	経営改善又は県の関与の見直し	<p>○積算・現場監理業務の外部委託を実施している。</p> <p>●県の職員派遣を段階的に削減する。</p> <p>○第2バースへのスポット貸し、駐車場の貸付を行うにつつ、貸付先の開拓に向けて積極的誘致活動を図っており、継続実施する。</p> <p>○経営安定化のため、収入確保に努めるとともに、経費等の削減に努める。</p>	H11～ H14～ H12～15 H15～	<p>□積算・現場監理業務の外部委託を実施する。</p> <p>□平成17年度に1名の削減を予定する。</p> <p>(平成12～15年度に実施済)</p> <p>□業務執行の見直し等により管理費の削減を図る。 □フェリーの利用拡大を目的とした広報活動を積極的に推進する。 □公認会計士等有識者の監事への平成18年度任用に向けて、関係機関等との調整を進める。</p>	<p>橋梁耐震補強工事の施工のため、外部委託を実施した(4件)。</p> <p>(1)平成17年4月1日付けで1名削減した。 (2)削減年度経緯 平成14年度(4人→3人)、平成15年度(3人→2人)、平成16年度(2人→1人)、平成17年度(1人→0人)</p> <p>(1)退職者不補充の継続、委託料の削減、支払利息の減等により、事業費・管理費は11,357万円となり、前年度(11,661万円)と比較して2.6%減少した。 (2)修学旅行を誘致するため、県内及び近隣県の教育機関への訪問やパンフレット配布や北海道で開催された修学旅行・体験学習研修会にフェアリー会社と共に出席し、学校関係者、旅行者等へPRを行った結果、道内旅行代理店からフェアリー利用の修学旅行についての照会が来るようになった。 (3)評議員会において、公認会計士が監事に選任され、平成18年4月1日から就任している。</p>

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
37	財団法人石巻湾漁業振興基金	経営改善又は県の関与の見直し	<p>○事務局を移転する。</p> <p>○財務内容の向上・安定化を図るため、資産運用の分散化・多様化(信漁連預金のシフト)を進める。</p> <p>○事務局を移転する。</p>	H15 H16～	<p>□事務局の移転について引き続き検討を行い、必要に応じ関係機関と協議を行う。</p> <p>□資産の運用方針(業)を作成する。</p>	<p>引き続き事務局の受け皿となりうる団体について検討を行った。</p> <p>1億円を地方債運用とする資産運用方針を理事会に諮り承認を得た。</p>
38	財団法人仙台湾漁業振興基金	経営改善又は県の関与の見直し	<p>○財務内容の向上・安定化を図るため、資産運用の分散化・多様化(信漁連預金のシフト)を進める。</p>	H15 H16～	<p>□事務局の移転について引き続き検討を行い、必要に応じ関係機関と協議を行う。</p> <p>□資産の運用方針(業)を作成する。</p>	<p>引き続き事務局の受け皿となりうる団体について検討を行った。</p> <p>1億円を地方債運用とする資産運用方針を理事会に諮り承認を得た。</p>
39	宮城県開発株式会社	出資者の立場からの経営改善の働き掛け	<p>○採石事業の在り方について、民間への譲渡も視野に入れた検討・見直しを行い、経営健全化に向けた取組を進める。</p> <p>●県の持株の在り方について、会社の経営状況を踏まえながら検討を行う。</p> <p>●県が委託している荷捌地管理業務を順次削減する。</p>	H13～ H15～H16 H13～15	<p>□売上収入の安定確保と一層の経費節減に努める。</p> <p>□借入金金の返済に努め、その縮減を図る。</p> <p>県が出資を継続することは望ましいことでは無いが、直ちに投資引き揚げ等の方法をとることについては、解決すべき課題があることから、当面は保有しながら、引き続き検討を進めるとの結論に至った。</p> <p>(平成13～15年度に実施済)</p>	<p>(1)人件費をばじめとする経費節減により営業費用で49,452万円となり、前年度(54,107万円)と比較して8.6%減少した。</p> <p>(2)借入金5,300万円を完済した。</p>

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
40	仙台空港ビル株式会社	出資者の立場からの経営改善の働き掛け	<p>○平成12年度に売店販売部門の分社化による組織体制のスリム化を行っており、今後も管理経費の節減を継続実施する。</p> <p>○組織の再編・強化により利用客・収入の確保を図る。</p>	H12～	<p>□役員報酬、給与等の見直しを行う。</p> <p>□施設管理委託料の見直しを行う。</p> <p>□減価償却費の低減及び一般管理費の節減を行う。</p> <p>□組織機構の改編 5部6課制→2部4課制(平成15年度実施)</p> <p>□収入の拡大を図る。</p>	<p>平成17年度の主な取組状況</p> <p>(1)嘱託社員の給与見直し、正社員退職不補充の継続を実施した(対前年度比2人減・人件費10.6%減)。</p> <p>(2)業務内容の見直しを行い、委託料の削減を実施した(施設管理委託料・対前年度比3%減)。</p> <p>(1)入札制度の再見直しにより、一般競争入札等を実施した。</p> <p>(2)一般管理費の削減(対前年度比1.1%減)を実施するとともに定率法及び定額法の償却方法に基づき減価償却費の低減(対前年度比7.2%減)を図った。</p>
41	仙台エアカーゴターミナル株式会社	出資者の立場からの経営改善の働き掛け	<p>○償却方法を定率法から定額法に変更し経費の平準化を図っている。</p> <p>○職員の新規採用の停止と貨物量等に見合った人員の確保を行っている。</p> <p>○収入を拡大し、経費を節減する。</p>	H13～	<p>□平成16年度削減した職員数を維持継続する。</p> <p>□収入の拡大に向けた検討を行う。</p> <p>□委託料などの節減を行う。</p> <p>□役員報酬、給与等の削減を行う。</p> <p>(実施済)</p>	<p>(1)企業訪問等の営業活動により新規広告主を獲得した。</p> <p>(2)天井吊下げ看板、ハナー広告を新設し、広告主を新たに獲得した。</p> <p>(3)免税売店の化粧品コーナーを一部改装。</p> <p>(4)ハナー広告を3箇所設置し、広告収入の増加を図った。</p> <p>(5)テナントと検討の上、薬・雑貨売店を改装し、利用者の買い易い動線を設定した。</p> <p>(6)仙台空港オリジナル商品(パウムクレーン)の販売を促進し、テナントからの収入増につなげた。</p>
				H13～	<p>□平成16年度削減した職員数を維持継続する。</p>	<p>荷捌き業務の外部委託をやめて、現業社員を新規雇用することにより、同一業務のコストを大幅に削減した。</p>
				H16～	<p>□収入の拡大に向けた検討を行う。</p> <p>□委託料などの節減を行う。</p> <p>□役員報酬、給与等の削減を行う。</p>	<p>(1)入居している貨物代理店に新料金体系を説明し了解された。</p> <p>(2)平成16年度に削減した備車費、委託人件費、警備委託料等の削減を維持継続した(前年度対比 人件費△25.8%、その他経費△7.1%)。</p> <p>(3)平成16年度に引き続き、役員報酬や職員給与を削減して支給した。</p>

No.	団体名	改善区分	改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
42	財団法人宮城県下水道公社	経営改善又は県の関与の見直し	<p>公社等外部団体改革計画の改善内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公社の事務事業等を調査し、下水道施設の維持管理業務のうち、これまで再委託していた業務で可能なものを公社自らが行う。 ○組織を再編する。 	H13～	<p>□汚泥減量化施設の直営管理を実施する。</p> <p>(組織再編済)</p>	<p>直営管理の継続実施(平成16年度より直営化実施し平成15年度との比較で平成16年度は29%、平成17年度は20%程度、トータルでの処理単価が減少した。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ○水質検査の効率化、維持管理及び保守点検業務の再委託の精算歩掛の精査等を行っており、継続実施する。 ○職員数を抑制している。 	H12～	<p>□平成18年度に向けた効率化検討(維持管理業務等に係る体制の見直し・再編を行う)。</p> <p>□平成18年度の7処理場の人員配置の検討を行う。</p>	<p>(1)水質検査に係る職員の複数の処理場の業務化を進めるなど、維持管理体制の見直し・再編を図り、業務の効率化に努めた。</p> <p>(2)公社水質検査単価表より10%割引料金が受注した(契約件数22件)。</p> <p>平成18年度は44名体制で管理することとする(平成17年度46名体制→平成18年度44名体制)。</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ●県の派遣職員を段階的に削減する。 ○ホームページを開設し公社の情報を公開する。 	～H17	<p>□平成17年度に2名の削減を予定する。</p> <p>□平成18年度に向けた人員配置の検討を行う。</p> <p>□掲載情報の内容充実と迅速な更新を図る。</p>	<p>(1)平成17年4月1日付けで2名削減した(平成16年度4人→平成17年度2人)。</p> <p>(2)平成18年度は1名を削減することとなった。適宜内容を更新した。</p>
			○各流域下水道における維持管理費用を定期的に見直し、中長期収支計画の基礎とする。	H15	(平成15年度実施済)	
			○北上川下流東部流域下水道の維持管理移管に伴う受託事業実施に向け検討を行う。	H15	(平成15年度実施済)	
			○水質検査分析受託事業の受託手数料単価について割引を視野に見直し、競争力の強化と市町村の負担軽減を図る。	H15	(平成15年度実施済)	
			○ペイオフ対策を含めた基本財産や運用財産等公社資金の安全・適正な管理運用を図っていく。	H15	(平成15年度実施済)	
			○職員に技術力向上のための研修を計画的に実施するとともに、資格取得を奨励して自己啓発を喚起しながら、処理場の広範な業務の経験を通して、総合的な維持管理業務技術の向上、人材の育成を図る。	H15	(平成15年度実施済)	
			○維持管理から得たノウハウにより、委託・修繕歩掛を精査し、統一した維持管理システムを確立し、コスト削減を推進する。	H15	(平成15年度実施済)	

No.	団体名	改善区分	改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
43	宮城県住宅供給公社	県の業務委託等の在り方の見直し	<p>公社等外郭団体改革計画の改善内容</p> <p>○県としては、事業の縮小、組織の合理化を図るため、組織の再編を行う。</p> <p>○新規分譲事業への着手は原則として行わない。ただし、実施する場合は、市町村のまらづくり事業等への貢献が可能である事業に限定する。</p> <p>○既分譲団地の販売促進、未着工団地の開発計画の再検討を行う。</p> <p>○新会計基準に基づく会計処理により透明性を確保する。</p>	H14～ H14～ H13～ H14～	<p>□正職員として退職者の補填は行わない。</p> <p>□新規分譲事業への着手は原則として行わない。</p> <p>□大宅地を小宅地にする割返しの実施</p> <p>□民間活力を利用した宅地分譲やみやぎ版住宅の建設・分譲</p> <p>□減損会計を導入する。</p>	<p>平成17年度の主な取組状況</p> <p>平成16年度に5名退職し、平成17年度は人材派遣会社から1名、非常勤嘱託員として公社OB職員を3名採用した。(平成16年度47人→平成17年度43人(非常勤嘱託員は含まない。))。</p> <p>スケジュールどおり着手をこなした。</p> <p>(1)若年層が購入しやすい価額にするため、小宅地への割返し(12区画)を実施し、11区画を販売した。</p> <p>(2)民間事業者に委託して建て売住宅34戸を販売募集し、19戸を販売した。その他、民間建売業者と共同で宅地13区画を販売募集し、7区画を販売した。</p> <p>平成16年度に資産価額の適正化に係る再評価を実施し、平成17年度からは減損会計を実施したが、減損対象資産はなかった。</p> <p>※減損会計：土地などの固定資産の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件下で帳簿価額を減額する会計処理</p>
44	財団法人宮城県建築住宅センター	県の業務委託等の在り方の見直し	<p>○経営改善目標を定期的に見直し、経営の健全化を図る。</p> <p>○計画的な職員の採用により10年間で1割の職員を削減する。</p> <p>○組織を再編する。</p> <p>●公営住宅部門の修繕等は、県が民間に直接発注するよう見直しを行い、団体の一部業務の縮小を図る。</p> <p>●プロパー職員の資質向上や資格取得状況を見ながら、県の派遣職員を段階的に削減する。</p>	H13 H13 H13 ～H17 ～H15	<p>□経営状況を注視し、必要があれば見直しを行う。</p> <p>□新規職員は採用せず、現在の72名体制を維持する。</p> <p>(実施済)</p> <p>□国庫補助事業の修繕工事を直接発注する。</p> <p>□直接発注の問題点を検証するとともに、平成18年度の発注工事を選定する。</p> <p>(平成15年度で派遣廃止)</p>	<p>指定管理者制度導入にあたり、人員配置、勤務時間のシフト及び工事発注の在り方について検討を行った。</p> <p>平成17年度当初には建築確認業務の拡大により嘱託員としてセンターOB職員を1名採用し72名体制としたが、指定管理者としての業務の見直し等により年度末2名の退職者の補充は行わず、平成18年度は70名体制とする。</p> <p>(実績額)</p> <p>屋上防水工事 38,334千円 バルコニー手すり取替工事 31,036千円</p> <p>(2)平成18年度は、計画修繕工事を県が全て直接発注する。</p>

平成17年度 公社等外郭団体改革計画の取組状況

(注) 公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、○印は団体が主体的に実施する事項、●印は県が主体的に実施する事項

No.	団体名	改善区分	公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成17年度スケジュール	平成17年度の主な取組状況
45	財団法人宮城県スポーツ振興財団	経営改善又はは県との関与の見直し	●県において重複するスポーツ施設の見直しを行う。 ●スポーツ施設の見直しが完了した段階で施設管理の利用料金制の導入を行う。	H14～	□スポーツ施設の再編整備に係る基本計画を策定する。 □利用料金制度を導入するための条例改正等の手続きを行う。	旧テニスコートの場所に楽天球団の室内練習場を、そのテニスコートを旧補助競技場敷地に、また、仙台市の要望を取り入れ、練習走路を陸上競技場施設の西部にそれぞれ建設した。 利用料金の設定について検討し、6月議会において条例の改正を行い、利用者の増加と収益性の向上が図れるような料金体系とした。
46	財団法人宮城県文化財保護協会	廃止が予定されている団体	●県の派遣職員を段階的に削減する。 ○団体の自主財源により効率的な事業活動を行う。 ●県の文化財愛護思想普及啓発事業補助金を廃止する。	H14～ H13～ H14	□県の関係課及び団体と調整を行う。 □基本財産の取崩しによる効率的な事業の実施に努める。 (平成14年度廃止済)	指定管理者制度への対応を機に、平成18年度組織体制下で派遣職員総数を大幅削減した(15人→5人)。 効率的な事業運営に努めた。